

本科 0 期 3 月度

解答

Z会東大進学教室

東大地理



7章 ヨーロッパの基礎 I

添削課題

解答例

設問A (1) e (2) b (3) ローヌ川 (4) アトラス山脈 (5) バルセロナ

設問B (1) 夏季に乾燥する地中海沿岸地域では耐乾性の硬葉樹林が分布し、年降水量の多い日本では常緑・落葉広葉樹林や針葉樹林が分布する。(60字)

(2) イタリアは北部で工業、南部で農業が発達し、言語はイタリア語、宗教はカトリックである。アルジェリアは原油・天然ガスに関連した産業が発達し、言語はアラビア語、宗教はイスラム教である。(89字)

(3) 内陸の原料产地に立地した古くからの工業地域と異なり、輸入原料に依存した鉄鋼業や石油化学工業が臨海立地型により発達した。(59字)

解説

《地中海沿岸の自然と産業》

設問A .

●着眼点

地図を用いた単答問題であり、基礎知識の確認程度なので正確な解答が要求される。東大地理の入試では、大問1問の一部において、毎年単答記述・単答選択の問題が出題される。このような問題は基礎的内容を問う問題なので、必ず正解しなければならない。

主要な緯線・経線、山地、河川、都市などに関しては、地図帳を活用して日常的に学習していないければ解答できないので、日ごろから必ず地図帳には目を通してもらいたい。

(1).

経度0度の線は地図を見る際の基本である。ピレネー山脈の中央を南北に通ることを地図で確認しておけば、eを解答できる。

(2).

北緯40度線は地中海地域のほぼ中央を東西に横切っている。イベリア半島中央部やサルデニヤ島中央部を東西に通過する点に着目してbを解答する。なお、日常の学習としては、緯度の違いは気候の違いにもなるので、同緯度地帯の気候や植生、さらに農牧業の相違などに注意してもらいたい。

(3).

xの河川は、フランス南東部を南流して地中海に流れているローヌ川である。ローヌ川はイスのアルプス山中に源を発する河川であり、流域には、ジュネーヴ・リヨン・ヴァランヌ・アヴィニョン・アルルなどの都市が位置する。流域には多くのダムが建設され、発電や灌漑用水などに利用されている。また、運河によって、ライン川（ローヌ・ライン運河）などとも結ばれている。

なお、ローヌ川以外にも、ヨーロッパの主要河川であるライン川・ドナウ川・エルベ川・ボ

ルガ川・ドニエブル川・オーデル川・ナイセ川・ティサ（ティソ）川・ポー川・テムズ川・ミューズ川・セーヌ川・ロアール川・ガロンヌ川（河口ではジロンド川）も地図帳で確認しておくとよい。

(4).

y の山脈は、イベリア半島に向かい合い、アフリカ大陸北縁部において東西に延びているので、アトラス山脈である。山脈は、形成時代から古期造山帶および新期造山帶の判別ができる。さらに山地の特徴（丘陵性あるいは急峻）についても理解しておく必要がある。アトラス山脈は、新期造山帶のアルプス＝ヒマラヤ造山帶に属し、最高峰トゥブカル山（4,165m）を擁する比較的急峻な山脈である。

(5).

z の都市は、イベリア半島の東北端に位置し、フランスとの国境に近接しているバルセロナである。バルセロナは、スペインのカタルーニャ地方の中心都市であり、また同国最大の工業都市でもあり、機械・自動車・繊維工業などが発達する。

設問B .

●着眼点

(1)から(3)のような比較記述問題では、①記述の分量が一方の事象に偏らない、②比較事項の順を問われている順と同じ順にて記述する、③比較の対象となる方を先に述べることが肝要である。

(1).

植生の地域的相違は、気候の地域的相違が要因である。地中海沿岸地域の気候は、地中海性気候区である。地中海性気候区は、夏季に高温・乾燥、冬季に温暖・湿潤となり、年降水量（平均で300～800mm）が少ないため、年間を通して乾燥に耐えるオリーブ、月桂樹などの低木の硬葉樹林が卓越する。

日本の気候は、国土の大半が温暖湿潤気候区であり、地中海性気候区より年降水量が多く（3～4倍）、年中湿潤であるとともに気温の年較差が大きい。したがって、冬季が温暖な関東以南にはシイ・クス・カシなどの照葉樹を中心とした常緑広葉樹林、冬季が低温となる関東以北や山地では落葉広葉樹林が多く分布する。また、主に東北以北や山地ではブナ・クヌギ・カエデなどの落葉広葉樹とスギ・ヒノキ・モミなどの常緑針葉樹が交じり合った混合林が多くなり、北海道ではエゾマツ・トドマツなどの常緑針葉樹林が卓越する。解答での植生名の記述は、硬葉樹ではなく「硬葉樹林」と正しく記述すること。なお、地中海性気候区を代表する植生名は、「地中海性低木林」なので、硬葉樹林を修飾する用語は、「低木」と表記してもよい。

(2).

イタリアとアルジェリアの産業・言語・宗教の違いを比較する問題である。解答においてはイタリア、アルジェリアの順で、産業・言語・宗教の順に記述することが肝要である。言語については、イタリアの民族はインド＝ヨーロッパ語族の中のラテン語派、アルジェリアの民族はアフロ＝アジア語族（セム＝ハム語族）に属するが、そのような表現を用いて解答すると90字以内に記述できないので、本問では前問と同様に教科書レベルの基本的な内容を記述すればよい。

イタリアは先進工業国であり、産業では北部の三角地帯（ミラノ・ジェノヴァ・トリノを結ぶ三角地帯）に発達した工業、南部に発達した農業（南部では工業開発が北部より遅れているので、南部に卓越する産業として農業を解答）を答える。言語は、簡潔にイタリア語と表記すればよい。キリスト教には3つの分派があるので、イタリアの宗教はカトリックと表記しなければならない。

一方、アルジェリアは乾燥地域（地中海性気候区、ステップ気候区、砂漠気候区）に位置する発展途上国である。気候的条件から見て遊牧が卓越しているが、産業面における農牧業の比重は小さいので、農牧業には言及しなくてよい。1950年代から原油・天然ガスの開発が進み、産業としては石油・天然ガス関連産業（2010年の輸出上位5品目は、原油43.4%、天然ガス18.6%、石油製品15.5、液化天然ガス11.9%、液化石油ガス8.9%）が重要である。言語については、国内にはベルベル語を話す先住民のベルベル人が19%居住するが、国民の圧倒的多数は公用語に指定されたアラビア語を使用している。国民の大半は国教であるイスラム教の信者であり、イスラム教の中でも多数派のスンナ派に属するが、言語と同様にその点には言及しなくてよい。

(3).

設問の主旨はヨーロッパにおける工業立地の変化なので、原料立地型から臨海立地型に変化したことを明確に述べればよい。下線部③には「フランス南部からスペイン東部にかけて」とあるので、地中海沿岸の新興工業地域は、この地域において発展している工業地域を想定して解答する。

工業地域の特徴を考える際に重要な点は、立地条件（資源・港湾・労働力・市場など）および工業の「業種」である。ヨーロッパの古くからの工業地帯とは、バーミンガムやルールに代表される原料立地型（炭田立地）の工業地域である。これらの地域は、現在では資源の枯渇や環境問題などにより相対的に衰退が見られる。

設問における新興工業地域を代表する地域は、フランス南部のフォス（鉄鋼業や石油化学工業が発達）や、ニースからカンヌにかけての「ソフィア・アンチボリス」（ヨーロッパ最大級のハイテク産業集積地域）、スペインのバルセロナ（鉄鋼業、石油化学工業、自動車工業などが発達）である。なお、古くからの工業地帯と比較する問題なので、「ソフィア・アンチボリス」は答えの対象から外す。ヨーロッパでは、産業革命期には内陸の原料を利用した、原料立地型により工業が発達した。しかし、第二次世界大戦後においては、資源が枯渇したため原料の大半を輸入に依存するようになり、港湾設備が整備され原料を海外から輸入しやすい臨海立地型の工業が急速に発達した。

添削課題

解答例

問1 シェンゲン協定。加盟国間での国境管理を撤廃し、EU市民の域内の国境を超えた自由な移動を保証する。(48字)

問2 A=「貧困」状態 B=製造業従業者 C=65歳以上人口

サ=ルーマニア シ=チェコ ス=ブルガリア セ=エストニア

問3 経済水準の低い国々の加盟によって域内の経済格差が拡大した。新規加盟国の中でも工業化のための社会資本が整備されていた東欧北部諸国には低賃金労働力を求める既存の加盟国からの生産拠点の移動も見られ、貧困率の高い東欧南部諸国では人口流出が拡大した。

(120字)

問4 経済水準の高い西欧諸国は流入超過であるが、2008年の世界金融危機を契機に不況化したスペインやイタリアの流入人口は減少し、経済力の強いドイツでは流出人口が減少し流入人口が増加した。ポーランドは東欧の周辺諸国からの流入人口が多いが国外に就業機会を求める自国からの流出人口も多いため流出超過が続いている。(150字)

解説

問1 本問ではシェンゲン協定を中心に解説する。この協定は、ヨーロッパの諸国間において国境検査なしで国境を越えることを認可する協定である。英語圏での正式名称である Schengen Agreement をそのまま日本語に訳した“シェンゲン協定”が一般的な呼称となっているので解説もその表現に従うこととする。シェンゲン協定は、1985年にベルギー・フランス・ルクセンブルク・オランダ・西ドイツの5カ国が、ルクセンブルク国内のシェンゲンで署名した「共通国境管理の漸進的撤廃に関する協定」、及び1990年に署名されたシェンゲン協定実施協定の2つからなる。その後、EU発足後の1999年に発効したアムステルダム条約において、これら2つの協定はEUの法として取り入れることとなった。シェンゲン協定によって国境検問所が撤廃された区域は2018年12月において26のヨーロッパ諸国に広がっており、その面積は431万km²、その範囲の人口は4億人を超えている。EU加盟国の中ではイギリスとアイルランドがシェンゲン協定に加盟していないが、EU加盟国ではないアイスランド・スイス・ノルウェー・リヒテンシュタインの4カ国はシェンゲン協定に加盟している。

シェンゲン協定によって、ヨーロッパ諸国間で出入国審査なしに自由に国境を越えることが認められた他、商品や資本などの移動に関する自由も認められたため、煩雑な国境審査が減り、商品・資本・労働力の移動の流動性が高まったことで経済的にも相当の効果が生じた。EC（欧州共同体）やEUは元来、国境なき1つのヨーロッパを理想とするものであったことから、EU加盟国の大半はシェンゲン協定にも参加している。国境管理の撤廃もしくは簡略化は国境周辺地域の経済的な透過性を高めることとなり、経済開発の遅れた国境地域の開発や、国境を挟む周辺諸国間での協調的な政治・経済の運営が進んだ。

しかし、国境管理の撤廃は、麻薬や不法移民・テロリストなどの入国を容易にすることにも繋がった。また、経済開発が進行する地域への人口流出と、東方拡大によってEUに加盟したが国内の経済開発が遅延している国からの人口流出も招くこととなった。近年は多発するテロ、増加する移民などを要因として国内の治安悪化を危惧する世論も多く、EUの根幹

をなす政策の是非が問われている。このような状況からイギリスはすでにEU離脱を決定し、2020年からEUとの離脱交渉に入っている。今後の入試においてもEUの動向については十分な注意が必要である。

解答に際してはこの協定の是非が問われているのではないので、シェンゲン協定が欧州域内において何を目指したものであったのかを明確にできれば良いであろう。

問2 キプロス・マルタを除く2004年以降のEU加盟国に関する資料判定の問題である。東欧諸国では1980年代の後半から、共産党一党独裁からの政治の自由化や経済の市場化を求める東欧革命が進行し、1991年にはソ連の社会主义体制が崩壊するという大きな転換期を迎えた。その過程で、第二次世界大戦後のソ連の占領下において社会主义体制に移行した東欧諸国の政治意識は大きく変化し、自らの国家もヨーロッパ諸国の一員であるとの認識を強めるヨーロッパ回帰現象が進んだ。これを受けたEUでも新規加盟国の選定と連合条約の改定を進め、2001年のニース条約によって加入条件を満たした国から順次EU加盟を進めた。2004年の第一次東方拡大では、キプロス・マルタ・エストニア・ラトビア・リトアニア・ポーランド・チェコ・スロバキア・スロベニア・ハンガリーの10カ国が加盟した。2007年の第二次東方拡大ではルーマニア・ブルガリアが、2013年の第三次東方拡大ではクロアチアが加盟し、合計13カ国的新規加盟国が誕生した。本問ではこのうちのキプロスとマルタを除く11カ国が対象となっている。

新規加盟国のうち人口規模（2017年）が最も大きいのはポーランド（3797万人）であり、ルーマニア（1964万人）、チェコ（1059万人）、ハンガリー（978万人）、ブルガリア（707万人）が続き、最も少ないのがエストニア（131万人）である。この人口の順位を用いてサセに当たる国を考えると、サ=ルーマニア、シ=チェコ、ス=ブルガリア、セ=エストニア、となる。この国名を踏まえつつ、各指標を見ていこう。Aの指標は、スのブルガリア、サのルーマニアの他、ラトビアやハンガリーなどが上位を占め、下位にはスロベニア・スロバキア、シのチェコなど新規加盟国の中では産業開発が進んだ経済水準の高い国が位置することから、「貧困」状態であると判断できよう。Bの指標は経済水準が高い国が上位に位置し、下位にはバルカン諸国のクロアチアやバルト海沿岸のリトアニア・ラトビアが位置している。工業化が進展した国が上位を占めていることから「製造業従業者」と判断できよう。残るCは、「65歳以上人口」となる。世界的に長寿の国として知られるスのブルガリアが上位に位置することからも想定できよう。なお、経済社会の成熟によって少子化と高齢化が同時に進行するため先進国の高齢者率は高くなる傾向があるが、東欧諸国ではシェンゲン協定への加盟や国内の就業機会の不足から生産年齢人口が国外に流出することで、残存する人口の高齢化が進むケースがあることにも注意をしたい。

問3 2004年以降のEUの東方拡大によって加盟した新規加盟国は前問でも指摘したとおり、キプロスとマルタを除けば東西冷戦時代のソ連の衛星国家であり、その大半がCOMECON（経済相互援助会議 1949年設立）やWTO（ワルシャワ条約機構 1955年設立）に加盟する社会主义体制の国家であった。とくにCOMECONは加盟国相互の経済協力体制が重視され、ソ連を中心とする分業体制が形成された。この分業体制において、東欧地域の南部に位置し北部地域に比べて気候が温暖なルーマニアやブルガリアは農産物の供給が重視された。一方の北部地域は、ポーランドのグダニスクの造船、チェコスロバキアのズデーデン地方の

鉄鋼業、東ドイツの各種の工業など工業化が進展している地域が多かった。そのため、東欧の南部地域はCOMECON加入後の工業化は順調ではなく、北部地域との経済格差が生じていた。1980年代後半から、北部・南部地域とも共産党一党独裁体制と国家による統制経済への反発から東欧革命が進み、1991年にはCOMECONとWTOは解体された。その後は政治の民主化と市場経済化が進む中でEUへの加盟を希望する国家が増加した。2004年から始まった東方拡大による新規加盟国は、EU加盟の段階において、すでに一定の経済格差が生じていたと考えて良いだろう。東欧北部のポーランド・チェコ・スロバキアなどは社会主義体制下においても工業化のために必要な社会資本などが整備されており、EU加盟後は低賃金労働力を求め生産拠点を移動させる企業が増加した。この結果、国内での雇用機会の増加と所得水準の上昇が見られるようになった。一方、ルーマニア・ブルガリアなどの東欧南部諸国の開発は遅れ、就業機会を求め国外に流出する人口も増えたため、国内では産業の衰退と人口減少が進んだ。とくに若年層の人口流出は出生率の低下と高齢化の要因にもなっている。現在の所得水準(GNI 1人当たり／ドル)を見てもポーランド(12710ドル)、チェコ(18160ドル)、スロバキア(16610ドル)に対して、ルーマニア(9970ドル)やブルガリア(7760ドル)は低い水準になっている。従って解答に際しては前述のような経済格差が東欧諸国で発生していることを明確に指摘したい。

問4 ドイツ・スペイン・イタリア・ポーランドの4カ国における流入人口と流出人口の動向を2000年から2013年までの“ヨーロッパおよび世界の情勢の変化”と結びつけて説明することが求められている問題である。

一般に流入人口が多い国は経済活動が盛んで雇用機会も多く、製造業分野での低賃金労働力が不足するなどの経済状況にある。反対に流出人口が多い国は、国家経済が不活発で雇用機会も少なく労働力の国外流出が避けられないといった問題がある。図II-1を見ると、ドイツ・スペイン・イタリアの3カ国は2008年までは流出人口より流入人口が上回っており、とくにスペインは2000年代初頭において流入人口が急増している。これは当時の世界的な好況やEUの拡大を背景として、加盟国の中でも所得水準の高いドイツや製造業が発達したスペインへと、周辺諸国から労働力が多く移動した時期と重なっている。しかし、グラフを見ると2008年以降この状況が大きく変化していることがわかる。2008年はアメリカのサブプライムローンの破綻を契機とするリーマンショックと、その波及効果によって世界金融危機が発生した年であり、以降、世界経済は不況へ転じていく。そのためドイツ・スペイン・イタリアの3カ国では流入人口が急激に減少したと考えられる。世界金融危機による国内経済の不況は雇用の減少に繋がり、外国人労働者を中心とする流入人口は減少し、解雇などによる本国への帰国者も増えたためスペインとイタリアでは流出人口の増加も見られた。なお、経済力の強いドイツは不況からの脱却も早く、2009年以降は再び増加に転じている。

新規加盟国であるポーランドは、EU加盟後は労働力の受け入れを認めたイギリスなどへの人口の流出が増加した。世界金融危機に際してはユーロ圏ではなかったため、その影響も単一通貨を使用している地域に比べれば少なく、むしろ経済水準の低いバルト3国やウクライナなどからの流入人口が増えたため2008年以降の流入人口は増加した。しかしその一方で、他の加盟国に就業機会を求める流出人口は依然として多く、国家全体としては人口流出が超過する状況になっている。

ヨーロッパ地誌の問題において、EUの経済・社会に関する出題は多く、EUの東方拡大の時期やイギリスのEU脱退が決定した時期などと連動させた出題も増加している。とくに一橋大のように経済地理や社会地理を重視する大学では、今後とも注意が必要なテーマである。

8章 ヨーロッパの基礎Ⅱ

添削課題

解答例

- (1) EU - ウ CIS - エ
(2) a アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
b EUや日本に対抗しアメリカ中心の地域的経済統合を進める。(28字)
(3) 原油や天然ガスを産出するカフカス・中央アジア諸国は、資源開発やパイプラインの敷設をめぐりロシアとの対立が発生している。(59字)
(4) ア (5) エ
(6) a グループは早期から投資環境が整備されていたが、b グループは90年代に政治の安定や市場経済化が進んだ。(50字)

解説

《国家間の結びつき》

問(1).

資料を見ると、人口ではア、面積ではエ、国内総生産ではイとウが大きいことがわかる。5つの地域的経済統合のうち、人口で最も大きい地域はアジアのASEANであり、面積ならばCISになる。国内総生産はEU、NAFTAともに高いが、イは面積も広いことからNAFTA、ウがEUとなる。オは人口規模が小さく国内総生産も少ないことからMERCOSURと判断ができるだろう。

なお、2004年以降、EUの東方拡大により、問題の表とは、人口などの統計数値は大きく変化している。NAFTA・ASEANとの比較により、EUの現状を確認しておきたい。

	人口（百万人）	面積（万km ² ）	国内総生産（十億米ドル）
EU（28カ国）	504	438.1	17,964
NAFTA（3カ国）	476	2,178.3	19,866
ASEAN（10カ国）	618	448.6	2,445

統計年次は2013年。

国連資料などによる。

問(2).

NAFTAは1992年に調印され、1994年に発効したアメリカ合衆国・カナダ・メキシコ3カ国間の貿易協定である。米加自由貿易協定にメキシコが加わる形で成立した。10～15年間で段階的に加盟国間の関税を撤廃する方法を探っている。NAFTA参加によって、メキシコから見れば直接投資と輸出の拡大が期待でき、カナダにとっては米加自由貿易協定の既得権益を確保できるというメリットがあった。またアメリカ合衆国では当時、東南アジアが日本の生

産拠点の一部に組み込まれ、さらに輸出材を吸収する市場の役割を果たしているという認識が行き渡り、そうした日本やEU（ヨーロッパ連合は1993年に発足）に対抗する上でも、メキシコを協定に加盟させる方向へ傾き、中南米諸国との関係強化もめざすこととなった。このような政治・経済的事情によって発足したNAFTAは、人口・GDPとともにEUや日本を上回る最大の自由貿易圏となり（当時）、2001年には米州首脳会議でアメリカ大陸全体を含む米州自由貿易圏（FTAA）への発展を確認するなどの動きも生じた。

問(3).

ロシアとCIS加盟諸国との間における対立となっているが、国家間の対立、もしくは民族対立を説明するよりも経済的な対立に焦点を絞ったほうが書きやすい問題である。ロシアは、ソビエト連邦が崩壊し、経済の自由化が進行する中でも、旧国営企業の国際競争力の低さや集団制による生産の非効率性が問題となって十分な工業化が進展していないため、貿易面では資源やエネルギーの輸出に依存する傾向が強い。このため、カスピ海周辺の油田や天然ガス田の開発が進行しているが、その開発をめぐってアゼルバイジャンやカザフスタンなどとロシアの対立が表面化している。油田の開発をめぐる利権の争いや、輸出用の搬出ルートとなるパイプラインの敷設をめぐる対立などが主なものである。特にパイプラインの敷設によって通行料を課そうとするロシアに対し、ロシア領を通過しないアゼルバイジャン～グルジア～トルコといったルートの建設も進行しているため、関係国の対立が一層目立っている。またカスピ海から黒海にかけてのカフカス地方は少数民族の多い地域であり、パイプラインが通過する地域では、経済開発の進展を背景にロシアからの分離・独立をめざす動きがあるなど、ロシア内部の対立も招いている。

問(4).

日本国内における外国籍人口の変化を問う問題であり、MERCOSUR（1995年にブラジル・アルゼンチン・パラグアイ・ウルグアイの4カ国で結成された自由貿易圏。南米南部共同市場のこと。2012年、ベネズエラ＝ボリバルが正式加盟）に該当するものが問われている。外国人人口規模ではア、人口増加率ではオが高いが、各データの在留資格を見るとアは定住者が多いことがわかる。日本における外国人の在留資格は厳しいが、1990年の入国管理法の改正によって日系人の就労が合法化されたため、日本からの移民が多くかった中南米の日系人2世、3世などの日本への就労が増加した。そのため、MERCOSURの加盟国であるブラジルからの就労者が増え、日本への定住者も増加していることからアがMERCOSURと判断できる。イは在留人口や配偶者が多いことからASEAN、オは人口が少ないためCISとなる。ウとエは外国人人口の規模から見て、ウがNAFTA、エがEUと判断することができる。

因みに、2011年現在の定住者人口は約17.8万人であり、出身地ではブラジルが34.9%を占め最大となっているが、次いでフィリピン、中国、ペルー、韓国・北朝鮮の順となっている。

問(5).

資料は在外邦人に関するものである。長期滞在者の職種の判定であるが、どの地域ともに第一位はaとなっていることや、ASEANでの構成比が高いことから民間企業関係者であることがわかる。bはNAFTA、EU、CISなどで第2位となっていることから留学生・研究者・教師とわかる。cはASEANとMERCOSURで第2位となっている。この地域は低賃金労働力を指向する日本企業の進出が多い地域であるが、同時にODA（政府開発援助）も多いこ

とから公的な組織で活動する人々も多いため、政府関係職員と判断できるであろう。

問(6).

日本からA S E A Nへの海外直接投資に関する問題である。1980年代から90年代初頭はタイ・マレーシア・インドネシアへ集中し、90年代中期以降はフィリピン・ベトナムなどへの増加が目立つ理由が求められている。

直接投資が先行する地域に見られる共通の要因としては、政治的安定と経済開発の基盤整備が挙げられる。内戦や紛争が続く地域には民間企業の進出も政府関係機関の援助も難しい。この点、マレーシアのマハティール首相（在1981～2003年）やインドネシアのスハルト大統領（在1967～98年）は長期安定政権を実現していた。政権が安定すれば外資導入が進み、経済開発も進行しやすくなる。またタイも第二次世界大戦前からの独立国であり、立憲君主制によって内政も安定していた。したがって、直接投資も進行しやすくこれらの国々の低賃金労働力を指向した企業進出が進展した。

これに対してフィリピンは1980年代中期のマルコス政権崩壊後の経済的混乱などもあり、直接投資が伸びなかつたという特徴を持つ。またベトナムは1986年から市場経済の導入を行なわせるドイモイ政策を実施したが、他のA S E A N諸国に比べ、軽工業・重工業ともに国内の産業基盤の整備が遅れていたため、直接投資の増加は後発国となっている。このように、発展途上国の工業化には先進国からの直接投資が大きく影響しているが、その受け入れ国の国内の政治の安定が重要であることに注目してほしい。したがって、内戦や民族紛争が多発する地域は域外からの直接投資も少なく、開発が遅れ経済のグローバル化からも取り残されていることも押さえておくとよいだろう。

9章 アングロアメリカの基礎

添削課題

解答例

設問A ア—縦 イ—横 ウ—構造 エ—マッケンジー オ—トルネード（竜巻）
カ—ハリケーン キ—環太平洋 ク—偏西風

設問B

- (東) グレートプレーンズで放牧された牧牛は、濃厚飼料で肥育するフィードロット方式によりブレーリーやコーンベルトに移動した。(58字)
- (西) 南部の綿花栽培は、連作による地力低下などにより、灌漑が整備され大規模経営に適した西部のカリフォルニア州などに移動した。(59字)
- (南) 白人経営者や労働者が、温和な気候や有利な立地条件により急速に先端技術産業の進展した南部のサンベルトへ北部から移動した。(59字)
- (北) 南部の黒人は、機械化の進展による農場経営の合理化が進められる中で、就業の機会を求めて北部の大都市の労働者として移動した。(59字)

解説

《北アメリカの自然とアメリカ合衆国の農業・人口移動》

設問A.

●着眼点

北アメリカの地形や気候に関する語句を記入する、空欄補充形式の問題である。問われている主な内容は、ア巴拉チア山脈の地形上の特色、中央平原の地形（平野）、グレートスレーブ湖を水源とし北極海にむかって流れる河川、中央平原の気象災害、ロッキー山脈の地形上の特色、太平洋岸北部の気候などである。文章中の空欄に入れる語句のほとんどは教科書レベルの内容であり、地理学習の基礎的・基本的な用語である。

ア・イ

ア巴拉チア山脈は、アメリカ合衆国東部を北東から南西に走る古生代の造山運動で形成された褶曲山地である。このようなア巴拉チア山脈の地形上の特徴を踏まえて、ア・イに該当する語句を考える。

ア巴拉チア山脈は、古期造山帶の山脈（古山系）で、長い間の侵食のため高度が低くなり、丸みを帯びている。初期の植民者にとって西進を阻む障害として立ちはだかった。しかし、ア巴拉チア山脈は、山脈の走行に平行して発達した谷（縦谷）や山脈を直角に横切る谷（横谷）が発達していたため、西方への移住者にとって好都合であった。なお、一般に横谷は峡谷であるのに対して、縦谷は谷が開け、谷底も幅が広く、農地に利用されることが多い。

ウ

平野の種類（大きくは堆積平野と侵食平野に区分される）が問われている。中央平原は大規模な侵食平野であるが、ここはとくに地盤の地層がほぼ水平になっている点に着目する。

構造平野は、ほぼ水平な古い安定した古生代や中生代の地層から成り、長期間の侵食作用により起伏が小さい侵食平野である。地形が地質の構造を反映しているという意味で、構造平野と呼ばれる。この地層が傾斜し、その中に硬い地層と軟らかい地層が相互に堆積していると、侵食の抵抗（速度）の違いによりケスタ地形が発達する。日本のような新期造山帯地域には、侵食平野（構造平野）は存在しない。

工

水源がグレートスレーブ湖と特定されているので、河川名は容易に判定できる。

マッケンジー川は、グレートスレーブ湖に源を発し、北流して北極海に注ぐ、カナダ国内において最長の河川である。

オ・カ

気象災害に関する語句を入れることになるが、春から初夏、晩夏から初秋というように季節が限定されている点に注意する必要がある。

トルネードは、北アメリカの中央平原（プレーリー）に発生する竜巻（旋風）で、きわめて破壊力が強い。とくにアイオワ、カンザス両州で多く発生し、5～6月が最盛期である。

ハリケーンは、太平洋の経度180°以東の熱帯地域および西インド諸島周辺海域からメキシコ湾において発生する熱帯低気圧である。日本に来襲する台風やインド洋で発生するサイクロンと同種で、夏から秋口にかけて多く発生する。

キ

北アメリカ大陸の西部に走る、ロッキー山脈やシエラネバダ山脈などは、新期造山帯に属する環太平洋造山帯の一部を形成する。

ク

気候区分を入れるのか、それとも風帯や気圧帯を入れるのか迷う点もあるが、ケッペンの気候区分では、気候帯は区別して用いられていることに注意が必要である。

北アメリカ大陸の太平洋岸は、西南部は夏季に中緯度高圧帯の支配下に入り乾燥する地中海性気候区が分布する。より北側の地域は、年間を通して偏西風帯に入るので、降水量は平均化しており、西岸海洋性気候区が分布する。

設問B.

●着眼点

本問では、「牛は東へ、綿は西へ、白人は南へ、黒人は北へ」といわれるような人間の経済活動の時代的・地域的变化に着目し、それぞれの移動の意味するところを論述することが求められている。

「牛は東へ」では企業的牧畜地域からコーンベルトへの牛の移動を、「綿は西へ」では綿花地帯（コットンベルト）から西部の灌漑農業地域への綿花栽培地域の移動を、「白人は南へ」では北部の工業地域からサンベルトへの白人の移動を、「黒人は北へ」では南部の綿花地帯から北部の工業地域への黒人の移動を、それぞれ説明すればよい。いずれも60字以内で記述する必要があり、解答のポイントを押さえて要領よくまとめることが大切である。

1. 牛は東へ

アメリカ合衆国での牛の牧畜業は、ロッキー山脈東麓からグレートプレーンズにかけて、自然牧草による粗放的な企業的牧畜が中心になっていた。グレートプレーンズで成長した肉牛は、

東部の大消費市場に近いシカゴに集められ、シカゴにある数百の食肉加工場において処理されていた。しかし、第二次世界大戦後の1960年代になると、コーンベルトでの大豆・トウモロコシの生産の拡大および東部の消費市場の拡大に伴い、食肉を大量かつ短期間に効率よく生産する必要が生じた。1970年代になると当時急成長してきたアグリビジネスの大資本により、プレーリーやコーンベルトにおいて濃厚飼料を利用したフィードロット方式（体重別に子牛を柵で囲い、半年から1年でパッカー〈食肉加工業者〉に出荷する効率のよい企業的な肉牛生産方式）による肉牛の肥育が大規模に発展した。

したがって、牧牛の中心地の移動は、正しくはロッキー山脈東麓からグレートプレーンズにかけての地域から、プレーリーからコーンベルトにかけての地域に移動したことになるが、解答ではわかりやすく簡潔な表現が求められるので、グレートプレーンズ（西）からコーンベルト（東）に移動したことを述べればよい。

2. 編は西へ

綿花地帯（コットンベルト）は、アメリカ合衆国南部地域、すなわちノースカロライナ、サウスカロライナ、ジョージア、アラバマ、ミシシッピ、ルイジアナ、テキサス、オクラホマ、アーカンソー、テネシー（州の南西部）の10州である。南部に綿花栽培が普及したのは、綿花の栽培条件に最適であったからである。コットンベルトの広がりは、北限は北緯約37°までの無霜期間200日以上、西限は西経100°までの年降水量500mm以上、南限は北緯約32°（メキシコ湾岸の中央部、テキサス州では南部の海岸地域まで栽培）までの秋の収穫期（9月に開始）の降水量250mm以下、以上において生育期間が6ヶ月以上の条件が整った地域である。

なお、南部の綿花地帯の中に、メキシコ湾沿いの低地や、フロリダ州（サトウキビはフロリダ半島の中央部で栽培されている）が入っていない理由は、これらの地域は綿花栽培には降水量が多すぎるからであり、またテキサス州の西部で綿花栽培が行われていない理由は、降水量が少なすぎるからである。

南部では現在でも綿花が重要な作物であることに変わりはないが、もはや「作物の王様」ではなくなった。畑地の一部に綿花以外の作物を栽培する農家が増加し、ジョージア州とノースカロライナ州の一部では桃、ジョージア州では落花生、テキサス州南部ではグレープフルーツとオレンジ（リオグランデ川の灌漑により拡大）、ミシシッピ川の三角州、ルイジアナ州、テキサス州のメキシコ湾沿岸の低湿地やアーカンソー州では稻、ルイジアナ州（大農園がある）南部からテキサス州の南部一帯（南部のシュガーボールと呼ばれている）ではサトウキビ、ノースカロライナ州北部では葉タバコなどの換金作物の栽培へと変化している。

綿花栽培の立地移動の要因的背景としては、①生産費の上昇（農薬や肥料などの化学投入財の利用、農用地の価格の上昇、負債額の増大）、②病虫害による被害の増大（連作障害による地力の低下）、③灌漑農地利用の拡大（カリфорニア州のインピリアルヴァレー、セントラルヴァレーなどで拡大）、④南部の土壤侵食の増大、⑤過剰揚水による地下水位の低下、⑥機械導入による経営規模の拡大および生産性の向上、⑦政府の農業政策、⑧自由経済市場の発展、⑨世界の農産物市場の価格変動、などが考えられる。このような結果、コットンベルトにおける比較的高生産地域（南部すべての地域ではない）から南部平原（西経100°からロッキー山脈の間）や南西部（アリゾナ州、カリфорニア州）へと綿花の顕著な生産移動が行われた。

問題では綿花生産地域の立地変動を問うているのだが、実際には作物1つの立地変動をとら

えてもその要因は数多くあるとともに、それらは複雑かつ相互に影響しあって絶えず変化している。入試問題での解答は、高校レベルの学習から考えることになるので、前記に挙げた要因の②～⑥の中から解答できればよい。

3. 白人は南へ

白人は南へとは、文字通り北部で生活している白人が南部に移動したことをさしている。アメリカ合衆国では、白人はすべての産業の担い手であり支配者であった。その白人の生活の中心は、工業・大都市の発達した北部であった。では、なぜ白人が北から南へ移動するような現象が起こったのか、ということである。この点を考える重要なキーポイントは、「産業構造の変化」である。1960年代は「エネルギー革命」による石油の時代になり、鉄鋼・石油化学などの重厚長大型産業が発展したが、70年代にはいると「オイルショック」により石油大量消費型の従来の重厚長大型産業に代わりエネルギー省力型である小型軽量型産業が発展する時代へと変化した。重厚長大型産業の発達地域は、北部の五大湖沿岸地域であり、労働者や企業経営者には白人が多かった。そこで、産業構造の転換により解雇された従業員や倒産した経営者たちは、新たな雇用の機会や起業をめざして、北部より相対的に工業開発の遅れていた南部へと移動した。

産業構造の転換期であった1970年代は、アメリカ合衆国ではサンベルトの時代と呼ばれた。サンベルト地帯は、ネヴァダ、ユタ、コロラド、カンザスの4州を除く北緯37°以南の17州（カリフォルニア州を含む）が分布する南部地域である。1970年代以降サンベルトが発展した要因は、新たな産業（小型軽量型産業に代表される先端技術を用いたエレクトロニクス産業）の創出であり、新たな雇用機会の増大であった。

サンベルトでの雇用増大および新しい産業の立地要因は、①連邦・州政府が積極的に公共投資を行った、②州政府が税制面での企業優遇政策を推進し外国企業を数多く誘致した、③エネルギー資源（原油・天然ガス・電力）が豊富であった、④広大・安価な工業用地を確保しやすかった、⑤温暖な気候のため生活しやすい、⑥各種交通機関を安定的に利用できる（降雪がほとんどない）、⑦企業での組合組織率が北部と比較して相対的に低かった、などのように半導体・コンピュータ関連の労働集約型工業の企業進出条件が整ってきたからである。

4. 黒人は北へ

南部のコットンベルトは、かつては「ブラックベルト」とも呼ばれた。南部において黒人の比率が高い理由は、綿花地帯の綿作の労働力の担い手として、アフリカ黒人が奴隸として大量に導入されたからである。問題にある「黒人は北へ」では、黒人がいつ頃移動したかは不明である。したがって、解答に際してはこの点も念頭において考えなければならない。確かに1863年の奴隸解放により、黒人は奴隸という身分からは解放された（制度的には奴隸制は廃止された）が、市民権を獲得するのは1960年代になってからであった。1863年に黒人奴隸は解放されたものの、黒人は生産手段はもとより資金を持っていなかったため、結局は再び白人の綿花農園で小作人として働くを得なかつたのである。奴隸解放後は、大農園制に代わり「シェアクロッピング（分益小作）」が導入され、黒人はシェアクロッパー（小作人）となり、農地・耕作の道具・肥料などを白人の地主から借用し、農業で得た利益の多くを地代として納めなければならなかつた。したがって、奴隸解放後においても、黒人は北部にはほとんど移動していないのが実情である。

黒人が労働力として大量かつ自由に北部へ移動したのは、1960年代の重厚長大型産業が北部で発展した時代である。前述の「綿は西へ」で述べたように、綿花栽培における大規模農場の出現と機械化の進展に伴う農場経営の合理化（大規模な綿作の一部はカリフォルニア州に移動）は、南部において大量の余剰黒人労働力（農業労働者が多い）を生み出し、その結果黒人は所得の機会およびより多くの収入を求めて、北部の工業地域の大都市（雇用の機会が多い）に移動したのである。

G3J
東大地理



会員番号	
氏名	

不許複製